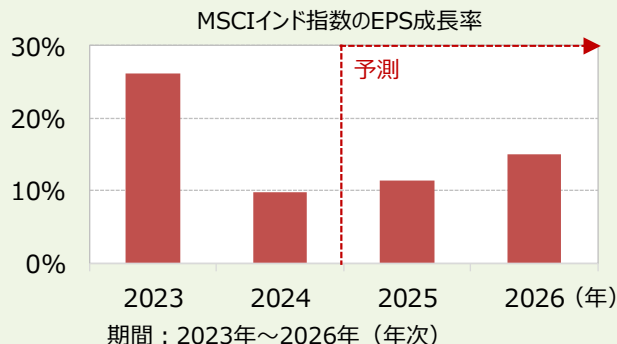


■米国との関税

- ◆ トランプ米大統領は2025年7月30日にインドからの輸入品に対して25%の相互関税を課すと発表しました。これに加え、8月6日にはインドがロシア産原油を直接または間接的に輸入しているとして、25%の追加関税を課す大統領令に署名しました（米国東部時間8月27日より発効）。これらのことにより経済成長の減速懸念が再燃する可能性があります。
- ◆ インド商工省は、過去数ヶ月にわたる米国との継続的な対話を強調し、農家や中小企業の利益を守りつつ、公平でバランスの取れた相互利益のある貿易協定の確保に尽力する姿勢を示しています。

■関税の影響について

- ◆ 新たな関税は一定のプレッシャーとなるものの、インド企業の収益への影響は限定的と予想されます。MSCIインド指数の収益に占める物品輸出セクターの割合はわずか2%であり、直接的なダメージは軽微です。米国が関税を5%引き上げることにより、MSCIインド指数の1株当たり利益（EPS）は約0.8%下がる見込みです。2025年および2026年のEPSの前年比での成長率は、それぞれ12%、14%が見込まれているものの、新関税によって下振れのリスクが存在します。



■米国との貿易黒字が10年で倍増

- ◆ インドの米国との物品貿易黒字は、2014年度の約200億米ドルから2024年度には約400億米ドルへと倍増しています。この成長は、電子機器、医薬品、繊維製品の好調によるものです。
- ◆ 今回の関税引き上げに関しては、両国間で解決策を見出すための協議が継続されています。関税引き上げにより米国の輸入業者がサプライチェーンの多様化を検討する可能性もあり、アパレル、自動車、宝飾品などの分野に圧力がかかる懸念はありますが、これらの分野におけるインドの高い競争力を踏まえると、すぐに貿易が他国に置き換えられる動きは限られると考えられます。

インドの輸出 上位5カ国	2023年度	
	金額 (100万米ドル)	構成比
米国	77,526	18%
アラブ首長国連邦	35,644	8%
オランダ	22,379	5%
中国	16,672	4%
シンガポール	14,421	3%

インドの輸入 上位5カ国	2023年度	
	金額 (100万米ドル)	構成比
中国	101,760	15%
ロシア	61,438	9%
アラブ首長国連邦	48,045	7%
米国	40,765	6%
サウジアラビア	31,810	5%

■消費の回復が始動

- ◆ 農村所得の増加、減税、金利低下、政府支出の増加により、消費関連が勢いを増しています。
- ◆ 第8次給与委員会^{*1}やターゲット型福祉政策^{*2}の導入により、都市部と農村部の両方で需要回復の兆しが見られています。利便性、健康志向、デジタル優先の消費傾向が、より強靱な消費サイクルを形成しつつあります。

*1 インド政府が10年ごとに中央政府職員等の給与・年金等を見直すために設置する委員会、施行は2026年1月1日予定、大幅増となる推定

*2 農民や貧困層等、特定の社会・経済的に弱い層を対象に支援を行う政策

■インド企業の収益は堅調、投資資金フローは国内投資家が主導

- ◆ MSCIインド指数の企業の72%が決算を発表し、収益は前年比10%増と堅調で、予想どおりの結果となっています。銀行、自動車、工業産業等の国内循環型セクターが牽引する一方、ITや医薬品などの輸出企業は低調です。消費関連が好調で、企業収益回復の支えとなっています。
- ◆ 投資資金フローにおいては、国内投資家が主導権を握っており、年初来で480億米ドルの流入がある一方、海外投資家は100億米ドルを流出させています。国内ファンドは消費関連や銀行などの景気敏感セクターへの投資を増やし、ディフェンシブセクターを削減しています。対照的に海外投資家は国内向け企業を選びつつも、依然として慎重な姿勢を保っています。インドの内需成長エンジンに焦点を当てた投資行動への変化がますます強まっています。

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドからの情報、FactSet、MSCI、JETROのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%（税込）

信託財産留保額・・・上限 購入金額の0.90%

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 1.98%（税込）

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料で使用するデータについて】

- MSCIインド指数はMSCIが開発した株価指数で、インドの株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。